

うなづき症候群の問題に対処する 住民グループの設立

■ カト・ストーンウォール
(佐藤靖明 訳)

「はじめに」

うなづき症候群は、いまだに原因や治療法が分からない病気である。最近では新たな症例が激減している報告があるものの、政府は正確な患者数を把握していない。3,000人と推定されることもあれば、7,000人とも言われることもある。ウガンダ政府の保健省は有病率調査を計画している段階だが、保健省の研究委員会で承認された調査計画はこれまでに13を数える。しかしながら、うなづき症候群の患者に対しては限られた支援しかおこなわれておらず、見捨てられた状態となっている。

2013年7月、うなづき症候群の問題に対処する住民グループがつくられ、Community-Based Organization (CBO)として登録された。ここでは、うなづき症候群の影響を軽減させる長期的な対応策として、CBOを活用することについて考える。



図1 ACNSのメンバーによる牛耕

「NGOとCBO」

NGO (Non-Governmental Organization) は、第二次世界大戦後の政府による復興を補うためにつくられたのがはじまりとされる。国連によると、「政府や協定によって作られたのではない国際的、国家的組織、または国家内での組織」と定義され^[1]、政府や企業ビジネスから独立した、寄付やボランティアの価値観にもとづく組織とされる。

世界銀行^{[2][3]}によると、NGOとCBOは「政府と全く、あるいはほとんど独立しており、商業的な

目的よりもむしろ人道的、共同体的な目的を持った活動、たとえば貧困削減、環境保全、基礎的な社会サービスの提供、コミュニティ開発などをおこなう事業主体」と定義される。ウガンダのNGO登録法(2006年)によると、CBOは「準郡(sub-county)のレベルで会員やコミュニティの福利厚生を推進するために活動するNGO」とされる^[4]。

NGOとCBOはしばしば混同される。すべてのNGOがCBO(「草の根組織」や「民衆の組織」とも言われる)ではないし、CBOはその性質と目的において、NGOと区別される。NGOは、いわば「仲介的」な組織としての提供をおこなう。それに対して、CBOは限られた地域の中で特定の人々に対して物やサービスを提供する。CBOは一般的に、共通の関心を持つ個人が一緒に活動するための会員制組織であり、例えば女性グループ、講、若者グループ、農民組合などである。また、CBOの設立に関しても、ローカルな問題や外部からの脅威といった特定の課題に対処するために、地域の住民によってつくられることが多い。ただし、大きな課題の場合には、他の問題にも反映される活動となることもある^{[5][6]}。

これまでに、アフリカのみならず世界中で数多くのNGOとCBOが生まれてきた^{[6][7]}。ウガンダでは、ムセベニが政権を掌握した1986年以前まで、NGOとCBOの数は100に満たなかった。しかし、2002年までに設立されたNGOやCBOは、健康、環境、農業といった分野において3,000を超えている。この急激な増加は、市場経済の拡大、経済改革などによって空いた行政サービス等の穴を埋めるべく、社会の貧困層や周辺化された層の人々のニーズに応えるために引き起こされた。さらに言えば、民主主義の進展が表現の自由をもたらし、草の根型開発の旗手としてNGOやCBOが求められていった^[8]。

現在では、グル県(Gulu District)だけで1,000を超えるCBOが登録されており、その多くは農業改良や貧困撲滅にかかわる活動をおこなっている。しかし、保健医療問題を扱っているNGOやCBOは、CARITAS, Health Alert, Northern Uganda Malaria, AIDS & Tuberculosis Programme (USAIDからの資金提供で運営されるプロジェクト、略称NUMAT)などわずかである。さら

に、うなづき症候群の患者への多面的な支援事業をおこなっているのはパデー県(Pader District)で活動するCARITASだけであった。

このような中、筆者が住民と政府の仲介役となり、うなづき症候群の影響への対応に特化した“Alliance for Community with Nodding Syndrome”(ACNS)(現地のアチョリ語では*Ribe pa Jo ma tye ki two luc luc*)が登録された。活動範囲は、グル県パイチョ準郡カルーアリ行政教区(Kal-Ali Parish)である。長期間にわたって持続させることが考慮されている点、また、多くのCBOが外部からの公的な支援から独立して機能している^{[9][10]}のに対して、日本のネットワークとの関係という枠組みの中でつくられた点が特徴的である。

CBOの設立とその背景

うなづき症候群に対する政府の介入は不十分である。政府は患者にてんかん関連薬を毎週提供しているが、簡易診療所(ヘルスセンター)ではよく薬剤の在庫切れが起こる。患者の食事を補助するためにメイズ、ダイズなどマメ類の配給も時々あるが、食物の量はごくわずかにすぎない(例: 4カ月ごとに1人当たり1kgのマメ類)。このように、うなづき症候群への対策に特化したCBOを設立することは、政府による支援の穴を埋めるために時宜を得たものであった。

筆者が2013年に予備調査をしたところ、うなづき症候群の問題に対処することを目的としたCBOはグル県のみならず、北部ウガンダ全体をみても存在せず、40名の患者が活動しているNGOがグル県に一つあるだけにすぎなかった。つまり、政府からの支援の不足を補うためのコミュニティによる組織も明らかに不足していた。

2013年7月、24名のメンバーと34名の患者によってACNSが設立された(患者の家族がメンバーになることも多く、メンバー数と患者数は一致しない)。そしてその2カ月後、メンバーと患者数はそれぞれ30、45名に増えた。ACNSの目標は、コミュニティの人びとの参加を促すことで、うなづき症候群にかんする負担や影響を軽減させることである。より具体的には、以下の3つのことを目的と

している。(1)うなづき症候群の原因と治療法の発見のために専門家と連携する,(2)患者のケアを向上させる,(3)患者世帯の収入を向上させる,(4)健康的な生活環境づくりを促す。

新しく作られたこのCBOは、共同での患者のケア(特に家族だけで手に負えなくなった場合)、患者や両親との相談、ウシと犁を用いたラッカセイ、マメ類、キャッサバなど食用作物の栽培(図1)といった活動をおこなっている。

日本の「うなづき症候群対策ネットワーク」からは、CBOのキャパシティを向上させるため、播種用の良質の種子、2頭のウシ、犁が寄付された。資源とスキルに限られるため、課題は数多くあるものの、良いスタートを切ることができた。

CBOの要望と展望

ACNSが第一に要望していることは、うなづき症候群の原因とその治療法の解明である。メンバーは、このことを実現するために他の組織や個人の研究者とパートナーの関係を結びたいと考えている。また同時に、マラリアなど地域で一般的な致死性の病気もカバーする広範囲でのヘルスケアの進展も望んでいる。

第二に希望していることは、患者やその家族に対するケアの改善である。これは、患者とかれらの兄弟の教育に対する支援や、患者専用の学校の建設をとおして可能となる。

その他の希望としては、きれいで安全な水資源(掘り抜き井戸)の確保が挙げられる。住民はアチュワ(Achwa)川の水を利用しているが、そこでは患者がすでに数人溺死している(図2)。また、ウシと犁等によるさらなる農業への投資、植林などの



図2 アチュワ(Achwa)川(2013年8月撮影)

環境保全活動の促進も希望している。

CBOのメンバー間には、高い協力・参加意識がみられ、共同労働とミーティングの参加率は非常に高い。また、ここでの活動は、メンバー以外でうなづき症候群の状況に同情してきた住民からも関心もたれ、かれらが自発的に作業に加わることもある。うなづき症候群の問題の深刻さは、コミュニティの人びとが強く団結する一つの要因となっているとも言えるだろう。なお最近では、まだメンバーになっていない住民から、ACNSに入りたいという強い希望がある。しかしながら、次の雨季が始まる2014年初めまでの約6カ月間は、新規メンバー受け入れを停止している。

ACNSのメンバーがもつ熱意は、CBOの将来可能性が明るいことを示唆している。ただし、さらなる検討は、現在の活動の結果をみてからおこなう必要があるだろう。本稿では、うなづき症候群の患者とその家族が国内においても国際的にも顧みられていないこと、コミュニティの人びとを活動に巻き込んでいく可能性をCBOが有していることを指摘した。今後は、組織を運営していくための外部からのサポート、より多くの地域での活動を可能とするNGOの設立、研究者とのさらなる連携が望まれる。

参考文献

1. Iain, M. and Alistair, M., *Concise Oxford Dictionary of Politics*. Oxford University Press, UK, 2003.
2. World Bank, *Non-Governmental Organizations in World Bank-Supported Projects*. The World Bank, Washington D. C., USA, 1999.
3. World Bank, *Operational Directives 14. 70*. NY, USA, 2007.
4. Government of Uganda, *The Nongovernmental Organization Regulation (Amendment) Act 2006, Statutory Instrument 113-1*. Government Printer, Entebbe, Uganda, 2006.
5. Fisher, J., *Is the iron law of oligarchy rusting away in the Third World?* World Development, 1994, 22(2) :p.129-143.
6. Flower, F., *Building NGO/CBO Capacity: The User's Guide*. United Nations Centre for Human Settlements (Habitat), Nairobi, Kenya, 1997.
7. Edwards, M., Hulme, D. and Wallace, T., *NGOs in Global Future: Marrying Local Delivery to Worldwide Leverage*. Conference background paper, Birmingham, UK, 1996.
8. Kamat, S., *NGOs and the New Democracy: The False Saviors of International Development*. Harvard International Review, 25 (1), p.65-69.
9. Brandi, E., Lilleso, J-P. B., Moestrup, S. and Kisera, H.K., *Do Organisations Provide Quality Seed to Smallholders?: A Study on Tree Planting in Uganda by NGOs and CBOs*. Development and Environment No. 8, Forest and Landscape Denmark, Hørsholm, Denmark, 2007.
10. UNDP, *Management of Landslide Areas in Bushika*. GEF, Kampala, Uganda, 2008.

(Kato Stonewall/Gulu University, Uganda)
(さとう・やすあき/大阪産業大学)